



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

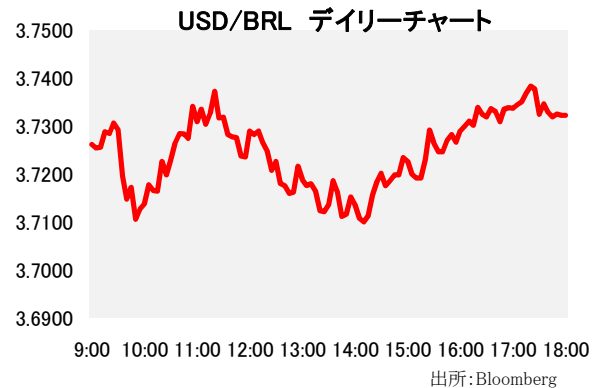
1. マーケット・レート

			11月16日	11月17日	11月18日	11月19日	11月23日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.8190	3.8130	3.7640	3.7170	3.7320	+0.0150
	BRL/JPY	Spot	32.27	32.36	32.82	33.04	32.92	-0.12
	EUR/USD	Spot	1.0678	1.0652	1.0648	1.0736	1.0624	-0.0112
	USD/JPY	Spot	123.26	123.36	123.56	122.85	122.87	+0.02
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14.823	14.800	14.809	14.680	14.692	+0.011
	Future	1Year(p.a.)	15.452	15.473	15.404	15.157	15.075	-0.082
	On-shore USD	6MTH(p.a.)	3.294	3.250	3.156	2.960	3.019	+0.059
		1Year(p.a.)	4.125	4.114	4.009	3.883	3.918	+0.035
株式	Bovespa指数		46,847	47,248	47,436	48,139	48,150	11
CDS	CDS Brazil 5y		429.10	422.45	409.50	396.94	405.61	+8.67
商品	CRB指数		185.416	183.713	183.604	184.117	183.431	-0.69

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

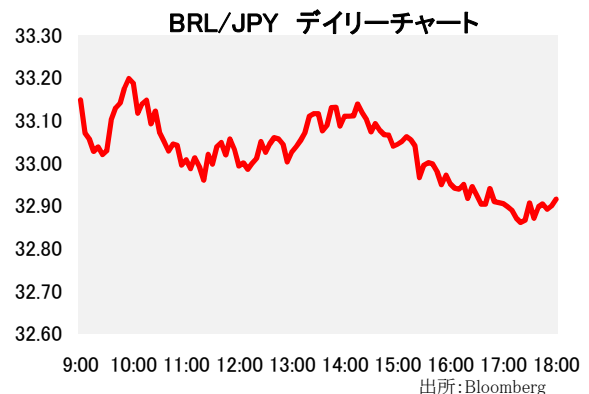
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGV CPI IPC-S	0.92%	0.94%	0.86%
貿易収支(週次)	--	-\$396m	\$1010m
(米)シカゴ連銀全米活動指数	0.05	-0.04	-0.29
(米)マークイット米国製造業PMI	54.0	52.6	54.1
(米)中古住宅販売件数	5.40m	5.36m	5.55m



3. 要人コメント

レヴィ・伯財務相	財政問題が解決されない限り金利は高水準に留まるだろう。基礎的財政収支を2016年にGDP対比0.7%にする目標は実現可能だが、何もせずに待てばより難しくなっていくだろう。
----------	---



4. トピックス

- 本日のレアルは3.7190で寄り付いた。サウジアラビアが原油相場と市場の安定維持に向けて他の産油国と協力する用意があると表明したことを受けて原油価格が急上昇すると、レアルは3.70台まで買われた。しかし、週末にウィリアムズ・サンフランシスコ連銀総裁が12月の利上げを示唆したことからドルが堅調に推移したことを受けてレアルは3.73台後半まで反落した。その後発表された10月の米中古住宅販売が予想よりも弱かったことを受けてドルが反落すると、レアルは本日の高値となる3.7060まで上昇した。米利上げ期待を反映して米短期債利回りが上昇すると、引けにかけてドルは反発した。レアルは安値となる3.7400をつけ、3.7320でクローズした。
- 早朝に発表された伯中銀によるアナリスト予想集計では、先週18週間ぶりに据え置かれた2015年のGDP成長率予想が再び下方修正され、-3.10%から-3.15%に引き下げられた。2016年予想は7週連続の下方修正で-2.01%となった。インフレ率予想は2015年が10週連続の上方修正で10.04%から10.33%まで大幅に引き上げられ、2016年も6.50%から6.64%へ16週連続の上方修正となった。政策金利予想は2015年が17週間連続で14.25%に据え置かれる一方、2016年が13.75%に上方修正された。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。